

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育施設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	11	安全で快適な教育環境をつくる	大谷 篤	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	13 人	0 人	0 人	0 人	1,564 時間	10.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
大規模改修事業の進捗	20.0%	45.0%	15.0%	20.0%	30.0%	40.0%
トイレ改修率	61.2%	64.7%	57.6%	61.2%	62.4%	63.5%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	(仮称)教育施設等 再整備基本計画の 策定	老朽化した教育施設の再整備計画 を立案し、将来における財政負担の 平準化を図る。	政策的事業	●			0.38	一般	0 ----- 0	基本計画策定に向けた作 業	施設整備における総合的 な調査検討	評価方法の検討と資料整 理	S	
2	小学校教室不足解 消事業	生徒数の増加により教室不足が発 生した場合に備え、現地調査及び生 徒数推計の把握等により対応を検 討する。	政策的事業	●			1.04	一般	12,072,000 ----- 5,810,400	教室不足解消校数 (関係各課との教室不足調 査の時期)	1校	1校(鶴嶺小)	S	
2-2								繰越	18,360,000 ----- 18,176,400					
3	小学校大規模改修 整備事業	平成21年3月末時点において築年30年を 超えた小学校を対象に、施設老朽化の 防止と長寿命化を図り、良好な教育環境 を維持するため、計画的な改修工事を 行う。	政策的事業	●			1.76	一般	0 ----- 0	改修工事実施校数	工事2校	2校(松浪小(電気設備予 算は⑨)、西浜小(西浜小 については予算は⑦))	S	●
3-2								繰越	160,795,000 ----- 131,554,800					
4	中学校大規模改修 整備事業	平成21年3月末時点において築年30年を 超えた中学校を対象に、施設老朽化の 防止と長寿命化を図り、良好な教育環境 を維持するため、計画的な改修工事を 行う。	政策的事業				0.02	一般	0 ----- 0	改修工事実施校数	-	大規模改修実施に向け て、検討作業を行う	C	
5	小学校トイレ改修整 備事業	築年数が20年以上経過した学校トイレの 不具合解消に向け、明るく、快適なトイレ 空間を作り、衛生面における環境の改善 を図るため、計画的な改修工事を 行う。	政策的事業				0.16	一般	158,231,000 ----- 0	トイレ改修の校数	-	工事1校(西浜小(大規 模))	S	●

6	小学校施設のアスベスト対策事業	アスベストの囲い込みをしている小学校2校のアスベストを完全に除去するため工事を実施する。	政策的事業				0.11	一般	36,346,000 ----- 172,800	完全除去の校数	1校	1校	S	●
								繰越	41,896,000 ----- 31,212,000					
7	小学校施設整備事業	老朽化が進む施設が多数発生しているため、各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟、グラウンド、電気設備及び内装等の修繕工事を実施する。	政策的事業	●			1.56	一般	103,940,000 ----- 89,132,400	快適、良好な教育環境の整備	全小学校	対象校1校実績1校(茅ヶ崎小学校(予算は西浜小大規模改修を含む(電気設備予算は⑨)))	S	
8	中学校施設整備事業	老朽化が進む施設が多数発生しているため、各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟、グラウンド、電気設備及び内装等の修繕工事を実施する。	政策的事業	●			1.07	一般	7,500,000 ----- 7,328,739	快適、良好な教育環境の整備	全中学校	対象校1校実績1校(鶴嶺中)	S	
9	小学校電気設備等改修事業	老朽化及び絶縁値等の低下が進む受変電設備や照明・放送設備について、各校の老朽化の進行に応じて、計画的に改修工事を実施する。	政策的事業				0.05	一般	15,040,000 ----- 14,580,000	電気設備改修校数	4校	工事4校(西浜小、松浪小、緑が浜小(通級)及び小和田小(給食場建設)含む)	S	
								繰越	41,040,000 ----- 40,284,000					
10	中学校電気設備等改修工事	老朽化及び絶縁値等の低下が進む受変電設備や照明・放送設備について、各校の老朽化の進行に応じて、計画的に改修工事を実施する。	政策的事業	●			0.05	一般	40,200,000 ----- 36,936,000	電気設備改修校数	4校	4校(松林中、鶴が台中、西浜中、梅田中)	S	
11	小学校敷地底地整理事業	将来、学校施設の建て替えや増築等を実施するにあたり都市計画法の基準を満たすため、学校敷地内に登記簿上残存する「道路」、「水路」等を整理する。	政策的事業	●			0.42	一般	4,395,000 ----- 4,266,000	底地整理実施校数	1校	1校(浜須賀小) 境界立会い実施率86.6% 境界承諾率33.3%	A	
12	中学校敷地底地整理事業	将来、学校施設の建て替えや増築等を実施するにあたり都市計画法の基準を満たすため、学校敷地内に登記簿上残存する「道路」、「水路」等を整理する。	政策的事業				0.01	一般	0 ----- 0	底地整理実施校数	-	底地整理事業実施に向けて、検討作業を行う	C	
13	学校施設利活用検討事業	災害時に避難所として機能する学校施設の環境整備等を検討する。	政策的事業				0.01	一般	0 ----- 0	利活用の方策の検討	モデル地区での検証	モデル地区(校)の検討	C	
14	中学校グラウンド(一校)拡張事業	松浪中学校における将来的な学校施設の建替え等を見据え、校舎、グラウンド等の教育環境の整備等を検討する。	政策的事業				0.02	一般	0 ----- 0	対応方針の策定	用地購入・建物保障の検討	関係課との協議	C	
15	学校施設整備期成会参加	学校施設整備に係る国庫補助金等の動向を把握するとともに、国への要望を提出していくため期成会等に参加する。	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	研修会等への参加	2回	2回	S	
16	教育施設事務研究協議会参加	学校施設の管理運営に必要な情報収集、知識の習得及び県内自治体の動向を把握するため研究協議会へ参加する。	定例・定型的事業				0.06	一般	0 ----- 0	研修会等への参加	2回	2回	S	
17	建築関係講習会参加	建築関係法令の改正や新工法等の開発知識の習得のため、各種研修会・講習会等へ参加する。	定例・定型的事業				0.03	一般	67,000 ----- 62,000	講習会等へ参加回数	5回	4回	S	
18	小学校施設の保守管理	機械設備、消防設備等を安全に維持管理するため、専門機関に検査を発注するとともに、有資格者による点検業務の委託へ適切に委託する。	定例・定型的事業				0.42	一般	15,913,000 ----- 15,261,965	管理委託等の件数	11件	11件	S	

19	小学校施設の維持管理	教育環境及び学校施設の適切な維持のため、トイレ清掃、給排水設備等の点検・検査及び管理委託を実施するとともに、消耗品の適切な予算執行に努める。	定例・定型的事業	●			0.42	一般	30,916,000 ----- 30,497,861	点検・検査及び管理委託の実施件数	8件	8件	S	
20	小学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	公共建築物の安全性及び防災機能の保全を図るため、建築基準法の規定により、3年毎に施設の定期点検を実施する。	定例・定型的事業				0.00	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	-	※本年度は、法定点検の対象年度ではないため、未実施となる	実績なし	
21	小学校施設の補修（小規模修繕）	老朽化した学校施設が多い中、必要な修繕を行うことにより、施設の良い状態での維持管理とともに、学校内における事故の未然防止に努める。	定例・定型的事業				1.01	一般	52,243,000 ----- 52,231,275	修繕の実施件数	300件	265件	S	
22	小学校敷地の借り上げ	学校建設時から学校敷地内に一部借用している土地の借用業務を適切に進める。（地権者からの要請により買取りを検討する。）	定例・定型的事業				0.15	一般	70,616,000 ----- 70,561,677	賃貸借契約の件数	33件	37件	S	
23	中学校施設の保守管理	機械設備、消防設備等を安全に維持管理するため、専門機関に検査を発注するとともに、有資格者による点検業務の委託へ適切に委託する。	定例・定型的事業				0.42	一般	8,846,000 ----- 8,158,840	管理委託等の件数	6件	6件	S	
24	中学校施設の維持管理	教育環境及び学校施設の適切な維持のため、トイレ清掃、給排水設備等の点検・検査及び管理委託を実施するとともに、消耗品の適切な予算執行に努める。	定例・定型的事業	●			0.42	一般	17,672,000 ----- 17,500,046	点検・検査及び管理委託の実施件数	8件	8件	S	
25	中学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	公共建築物の安全性及び防災機能の保全を図るため、建築基準法の規定により、3年毎に施設の定期点検を実施する。	定例・定型的事業				0.00	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	-	※本年度は、法定点検の対象年度ではないため、未実施となる	実績なし	
26	中学校施設の補修（小規模修繕）	老朽化した学校施設が多い中、必要な修繕を行うことにより、施設の良い状態での維持管理とともに、学校内における事故の未然防止に努める。	定例・定型的事業				1.00	一般	33,538,000 ----- 33,206,859	修繕の実施件数	200件	190件	S	
27	中学校敷地の借り上げ	学校建設時から学校敷地内に一部借用している土地の借用業務を適切に進める。	定例・定型的事業				0.14	一般	4,895,000 ----- 4,781,817	賃貸借契約の件数	2件	2件	S	
28	学校施設使用許可事務	社会教育施設やスポーツ施設等が不足する状況において学校施設の利用を促進するため、学校運営上支障のない範囲で学校施設を開放する。	定例・定型的事業				0.14	一般	0 ----- 0	使用許可申請の件数	900件	995件	S	
29	学校施設整備補助金事務	学校施設の増改築、大規模改修工事等について、国庫補助制度を活用し、施設整備の充実を図る。	定例・定型的事業				0.27	一般	0 ----- 0	補助金申請・交付	随時	3件	S	
30	省エネルギー法に基づくエネルギー管理	省エネ法に基づき、教育委員会が管理する学校等の教育施設全体でエネルギー使用量を削減する。	定例・定型的事業				0.16	一般	17,000 ----- 0	エネルギー使用量の低減	1%	0.9%	S	
31	施設台帳管理事務	国が国庫補助金の執行に関する資料とするとともに、公立学校教育施設の実態を把握するための施設台帳を作成し提出する。	定例・定型的事業				0.12	一般	0 ----- 0	施設台帳の提出期限	5月	5月	S	
32	工事の設計及び監理事務	良好な教育環境の確保を図るため、学校教育施設及び社会教育施設の改修、設置工事における工事設計及び監理事務等を適切に進める。	定例・定型的事業	●			1.29	一般	0 ----- 0	設計等依頼件数	随時	13件	S	

33	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.09	一般	0 0	-	-	-		
34	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				1.13	一般	2,025,000 1,862,115	-	-	-		
合計							14.00	予算 決算 繰越	715,768,000 392,350,794 89,672,400					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>教育施設課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き32事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の25事業であり、以下{A}1事業、「C」4事業、「実績なし」2事業となっている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果が上がった事業が26事業、今後成果が見込める事業が6事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。この中の大規模改修整備事業などは限られた予算の中で徐々に実施しているが、修繕が必要な学校には、適時小規模修繕を実施し、可能な限り学校運営に支障が出ないように努めており、成果はでている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,564時間、一人当たりに換算すると月平均10.0時間であり、前年度と比較して横ばい傾向にある。水曜日と給料支給日のNO残業デーの励行により、時間外の縮減に努めた成果であるが、教育施設課の事業では、夏休み前の工事の設計事務や補助金事務などの事務手続きの業務が集中する時期があり、さらなる時間外の縮小は難しいものがある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	小学校大規模改修整備事業	財政状況が非常に厳しい中、限られた財源で事業を実施するため、国庫交付金の積極的な活用に努めた。国の補正予算等の動向調査、情報収集に努めた。今後、(仮称)教育施設等再整備基本計画を策定していく中で、学校施設再整備計画の見直しを進めた。市内の小中学校施設は、災害時等に市民の避難拠点場所になることも考慮し、計画的な整備改修について検討をすすめた。窓サッシ等の改修方法について検討し、サッシ全体改修を予算化した。
5	小学校トイレ改修整備事業	小規模修繕工事による改修を取り入れつつ、児童の学校生活に支障がでないよう努め、国庫補助金等を積極的に活用したトイレ改修を行った。学校のトイレ環境が計画的に改善されるよう情報収集をおこなった。
6	小学校施設のアスベスト対策事業	平成23年度は鶴が台小学校(中棟の一部と南棟の一部)の除去を実施した。これには適切な業者選定を行い、授業等に影響が出ないように夏季休業期間に集中して実施した。また、工事を安全に進めていくため、学校関係者、学校開放利用団体等と綿密な打ち合わせを事前に行い、的確なスケジュール管理のもと、工事作業を進めた。平成29年度には柳島小学校(南棟の一部と北棟の一部)の除去を実施する予定であり、これによりアスベスト対策が完了するため30年度以降は業務は廃止となる。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-